平成31年１月18日（金）
第18回内閣府独立行政法人評価等のための有識者懇談会配布資料
内閣府大臣官房公文書管理課

独立行政法人国立公文書館の平成31年度目標（概要）（案）

＜資料２＞

項目	主な内容	重要度	難易度	指標	備考
1　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項					
(1)　行政文書等の管理に関する適切な措置	・派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材の確保及び内閣府における各府省の公文書管理の状況確認の支援【新規】 ・歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言 ・中間書庫	高	高	・レコードスケジュールの確認：350万件以上	行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定（H30.7.20）
(2)　歴史公文書等の保存及び利用その他の措置					
①　保存に関する適切な措置					
ア　受入れに関する措置	・行政機関等からの受入れ ・寄贈・寄託 ・歴史資料等の積極収集等（デジタル複製及びオーラルヒストリーの手法等による収集【新規】を含む） ・一般の利用に供するまでの作業	高	高	・1年以内の排架達成率：100%	
イ　保存に関する措置	・修復、複製物作成 ・電子公文書移管等システム（電子公文書等の調査検討【新規】を含む）			・重修復：400冊以上 ・機械（リーフキャスティング）を利用した修復：1,200枚以上	
②　利用に関する適切な措置					
ア　利用の請求に関する措置	・利用制限事由の該当性審査 ・審査請求への対応			・30日以内の利用決定（大量請求以外）：80%以上	
イ　利用の促進に関する措置	・展示（常設展の内容充実、天皇陛下御在位三十年及び皇太子殿下の御即位を記念する展示会及び関連行事【新規】を含む） ・デジタルアーカイブ ・情報発信等	高		・展示会入場者数：45,000人以上 （H30の数値：45,000人以上（うち明治150年記念展：15,000人以上）） ・デジタル化：新規提供コマ数210万コマ以上 ・国立公文書館ニュース発行回数：４回以上	天皇陛下御在位三十年及び皇太子殿下の御即位慶祝行事関連施策
③　連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献					
ア　地方公共団体、関係機関との連携協力	・連携協力 ・技術上の指導助言			・全国公文書館長会議参加施設割合：85%以上（国立公文書館等指定施設及び都道府県公文書館：平成30年9月現在53施設） ・指導・助言等の求めがあった場合、その全てに対応	
イ　調査研究	・重要公文書等の所在把握			・歴史資料として重要な公文書等の散逸状況調査の実施	
ウ　国際的な公文書館活動への参加・貢献	・国際会議等への参加			・発表を行った国際会議等の数：２回以上	EASTICAの日本開催
(3)　研修の実施その他の人材の養成に関する措置	・研修教材、研修手法の充実【新規】 ・職責に応じた研修の実施 ・専門職員養成の強化方策（職務基準書）の理解促進 ・認証制度創設の検討【新規】	高	高	・年間延べ受講者数：1,900人以上（サテライト研修【新規】を含む） （H30の数値：1,500人） ・e-ラーニング教材の作成・提供【新規】	5年後見直し、行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定（H30.7.20）
(4)　アジア歴史資料センターにおける事業の推進	・データベースの構築 ・資料提供機能の拡充、情報発信	高		・１年以内の公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。）：100% ・公開データの解読補正作業：2,000件以上	
2　業務運営の効率化に関する事項	・事務事業の効率化・合理化 ・契約の適正化			一般管理費、事業費の削減：対前年度比2％以上	
3　財務内容の改善に関する事項	・業務運営の効率化に配慮した予算の作成・運営 ・自己収入の増			・事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等）：310万円以上　（H30の数値：240万円 ）	
4　その他業務運営に関する重要事項	・体制の整備 ・新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組（3館体制に向けた検討【新規】を含む） ・内部統制の適切な実施 ・職員の人材育成			・研修等への延べ参加者数：50人以上 （H30の数値：40人）	新たな国立公文書館建設に関する基本計画（H30.3.30）